

# 平成30年度 産業経済部 政策課題連関表

No.	総合戦略体系	大分類	施策内容	政策課題(インプット)の詳細と政策の方向性(アウトプット)	施策内容における平成31年度の目標値						平成30年度 年度実施予定の関連施策	平成30年度予算額(千円)		関連する計画・国庫補助等	関係部署・団体	
					成果指標	基準値		現状値		目標値		市	小計			
						H26FY	H27FY	H28FY	H29FY暫定値	H30FY						H31FY
1		企業活動の活性化	企業誘致と留置に努める	豊富な水資源や高速交通網など立地環境を強みに、企業立地の促進を図るとともに、既存立地企業の操業環境の向上、設備投資を支援し、企業の留置対策を強化する。また、企業が立地しやすい環境整備を図るとともに、新たな工業用地確保など、企業ニーズに対応した取り組みを推進する。	立地企業数(累計)	31件 (単年:1件)	35件 (単年:4件)	36件 (単年:1件)	44件 (単年:8件)	52 (単年:8件)	60件	企業立地奨励金の適正な運用、改善の検討 立地企業操業環境整備支援事業 新たな工業用地の検討 工場立地法関係業務 石油貯蓄施設立地対策交付金事業	市	企業誘致対策事業(経常経費除く)	377,828	消防本部
					市	立地企業操業環境整備支援事業	0									
					国	石油貯蓄施設立地対策交付金事業(6月補正)	小計	377,828								
2		企業活動の活性化	中小企業などのものづくり産業を支援	地域経済を取り巻く環境が未だ厳しさを払拭しきれない中、市内中小企業においては、受注、販売量の減少やコストダウン要請等に直面するなど困難な経営環境下にある。そこで、市内中小企業に対し、専門性の高い各種経営支援やビジネスモデルの再構築支援、産学連携による技術開発、国内外での新市場開拓支援等を総合的に提供し、企業の積極的な事業展開を促すことで、地域産業競争力の強化を図っていく。さらに、将来に亘って、地域産業の成長・発展を担う、次世代人材の育成を推進する。	新事業、販路開拓、共同研究などに対する補助件数(累計)	100件 (単年:58件)	142件 (単年:42件)	192件 (単年:50件)	224件 (単年:32件)	270件 (単年:46件)	250件	中小企業・小規模事業者に対する経営支援 各種セミナーの開催 新居浜市との連携による地域中核大手企業等とのマッチング支援 機械要素技術展、プラントメンテナンスショー、ネフコンジャパンへの出展 西条市ベトナムビジネスサポートデスクの設置 ものづくり中小企業の成長産業参入や販路開拓等を支援 中小企業に対する現場改善コンサルティングの実施 大学等との連携による技術開発支援	市	地域産業活性化推進事業	5,551	地方創生推進交付金
					国・市	国内・海外市場開拓支援事業	17,876									
					国・市	地域産業競争力強化事業	15,260									
3		企業活動の活性化	中小企業などのものづくり産業を支援	市、愛媛県信用保証協会、金融機関の三者の相互協力により、市内中小企業者の経営安定、強化に必要な資金の円滑化を図り、中小企業の振興を図る。	次世代人材育成プログラムへの参加児童数	290人	185人	223人	254人	648人	648人	事業拡大に向けた設備投資等に対する支援 次世代ものづくり人材の育成 中小機構、伊予銀行、愛媛銀行との連携協定 関西圏での地場産品商談会出展及び開催	国・市	大阪事務所販路拡大等推進事業	4,917	地方創生推進交付金
					市	中小企業振興資金融資事業(預託金のみ)	365,000									
					小計	365,000										
4		新規産業の創出	新事業創出と起業家育成を図る	厳しい経済情勢が続く中、地域経済を活力を喚起し、持続的な成長を実現するためには、閉塞感を払拭する、地域を担う新たな起業家の育成や新事業の創出を促進する必要がある。そこで、新たに創業する者や既存ビジネスモデルの転換等により新事業に取り組もうとする者を支援することで、地域経済の活性化を図り、新たな雇用の創出を目指す。	創業支援による創業実現数(累計)	10件 (単年:5件)	32件 (単年:22件)	59件 (単年:27件)	62件 (単年:3件)	90件 (単年:28件)	50件	SOHO支援室、インバータ室等SICS機能の活用 認定創業支援事業計画に基づく各種創業支援事業の実施	市	産業情報支援センター管理運営事業	27,880	地方創生推進交付金
					国・市	地域産業資源を活用した新産業創出促進事業	5,010									
					市	ローカルベンチャー誘致・育成事業	54,086									
5		新規産業の創出	産学官金連系・農商工連携を推進	本市の農水産品の多くが県下第1位の出荷量を誇っており、これらと人材、技術、その他の資源を有機的に結びつけ、地域産業の総合力を活かすことができる取り組みを推進していく必要がある。このような中農商工連携の取り組みを推進することにより、互いの強みや特徴のある地域資源を活用した新商品開発や販路拡大など、新たなビジネスモデルの構築を推進する。	起業家誘致数	0人	0人	0人	2人	10人	3人	プロジェクトに取り組む起業家10名を都市部等から誘致・育成	市	小計	86,976	地方創生推進交付金
					国・市	さいじょう特産品応援事業(地域農商工連携促進対策事業)	2,036									
					市	食の創造館管理運営事業	15,430									
6		産業人材育成・雇用環境の充実	産学官金連系・農商工連携を推進	地域資源を活用した新規産業への事業展開支援数(累計)	地域資源を活用した新規産業への事業展開支援数(累計)	2件 (単年:2件)	4件 (単年:2件)	6件 (単年:2件)	8件 (単年:2件)	10件 (単年:2件)	10件	地域農商工連携促進対策事業 農商工連携による地域新産業の創出支援 食の創造館管理運営事業 小松まちづくり開発センター管理運営事業	国・市	小計	20,029	地方創生推進交付金
					市	小松まちづくり開発センター管理運営事業	2,563									
					小計	20,029										
7		産業人材育成・雇用環境の充実	産学官金連系・農商工連携を推進	将来に亘り、地域産業の成長・発展を図っていくためには、自律的、創造的に働くことの出来る人材の育成が必要である。そこで、次世代の地域を担う多様な人材の育成、輩出を目指し、各種人材育成プログラムを実施する。	起業家教育プログラム受講者数(累計)	979人 (単年:358人)	1,389人 (単年:410人)	1,807人 (単年:418人)	2,224人 (単年:417人)	2,735人 (単年:511人)	3,413人	次世代産業人材育成事業 次世代を対象とした起業家教育の推進 工場管理者養成研修の開催 女性チャレンジスクール事業 女性人材の育成・活用	国・市	次世代産業人材育成事業【統合】	1,831	地方創生推進交付金
					市	地域産業活性化推進事業(女性チャレンジスクール事業分)	(226)									
					小計	1,831										
8		産業人材育成・雇用環境の充実	産学官金連系・農商工連携を推進	地域で育った人材が、その能力を地域で十分に発揮できるよう、地元企業とのマッチングを積極的に行い、雇用機会の拡大や就労の定着化を図る。大手企業の離職問題により当地域を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。雇用支援体制を構築し、ハローワーク等関係機関との連携により新たな雇用を創出していく。	就業機会創出事業参加者数	280人	379人	486人	444人	450人	450人	雇用促進対策事業 ものづくり企業の人材確保支援	国・市	雇用促進対策事業	3,135	地方創生推進交付金
					国・市	次世代産業人材育成事業(新居浜西条のものづくり人材確保連携協議会負担金分)	(400)									
					小計	3,135										
9		産業人材育成・雇用環境の充実	産学官金連系・農商工連携を推進	勤労者が安全かつ快適に働くことができるよう、生活の支援及び福祉の向上を充実させる。	地域労働者の福祉向上を目的とした融資制度利用額	60,660千円	36,640千円	4,950千円	28,100千円	35,000千円	35,000千円	勤労者融資制度預託金事業 労働者団体等補助金交付事業	市	勤労者融資制度預託金事業	210,000	四国労働金庫
					市	労働者団体等補助金交付事業	1,400									
					小計	211,400										
10		産業人材育成・雇用環境の充実	産学官金連系・農商工連携を推進	従業員福祉の増進と雇用の安定を図るため、新たに中小企業退職金共済制度加入した中小企業企業に対し補助金を交付する。	交付実績	12件 633千円	2件 63千円	8件 393千円	8件 393千円	12件 756千円	8件	西条市中小企業退職金共済制度加入促進補助金	市	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	756	協会けんぽ
					小計	756										
					小計	0										



平成30年度 産業経済部 政策課題連関表

No.	総合戦略体系	大分類	施策内容	政策課題(インプット)の詳細と政策の方向性(アウトプット)	施策内容における平成31年度の目標値						平成30年度 年度実施予定の関連施策	平成30年度予算額(千円)		関連する計画・国庫補助等	関係部署・団体		
					成果指標	基準値		現状値		目標値		市	小計				
						H26FY	H27FY	H28FY	H29FY暫定値	H30FY						H31FY	
16	愛あるまちづくり	西条の価値や魅力の向上・発信	西条ブランドの構築・推進を図ります。	豊かな自然環境の下で育まれた農水産品をリーディングブランドとして広く情報発信し、西条ブランドの定着化を図る。また脚光を浴びていない地域資源の発掘や特産品開発等により、新たな西条ブランド品の創出・発信を行う。	地域資源を活用した商品開発数(累計)	5件 (単年:0件)	8件 (単年:3件)	11件 (単年:3件)	14件 (単年:3件)	17件 (単年:3件)	10件	特産品開発・デザイン企画製作 食の創造館を活用した食の情報発信事業	市	西条市地域産業競争力強化事業(特産品開発・デザイン補助金分)	(2,900)		
					愛あるブランド認定数(累計)	14件 (単年:0件)	15件 (単年:1件)	15件 (単年:0件)	15件 (単年:0件)	16件 (単年:1件)	19件	西条ブランドの構築・推進 ・付加価値の向上対策 (「愛あるブランド産品」他各種ブランド産品認定取得推進) ・主力産品PR発信(絹かわなす、太天柿、七草他) ・新たなブランド産品の創出～PR発信 ①石鎚黒茶、てっばんなポリタン、O系弁当等、新たな西条の特産品を活かしたまちの魅力の創出～発信 ②水ブランド化発信 西条の水と食材、食文化の紹介冊子の製作 西条ブランドの魅力発信 ・企業、団体等との「トータル」による全国発信 (野菜ソムリエ、地元企業協力、東京農大J-VALBOX等) ・インターネットプロモーション 他	市	物産ブランド発信事業	1,664		
											小計	0					
											小計	1,664					
17	環境	環境負荷の少ない地域社会を形成します	環境負荷の少ない地域社会を形成します	太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入に対する支援などを通じて、市民、企業の環境に配慮した積極的な取り組みを推進する。	住宅用太陽光発電システム導入促進補助件数(累計)	2,193件 (単年:208件)	2,354件 (単年:161件)	2,511件 (単年:157件)	2,599件 (単年:88件)	2,811件	3,000件	新エネルギー等関連施設設備導入促進事業 太陽光発電所立地促進事業 太陽光発電システム使用料 集中管理 電源立地地域対策交付金事業 エネルギー関係業務	市	新エネルギー等関連施設設備導入促進事業	13,000	新エネルギー省エネビジョン	生活環境部
					市	太陽光発電所立地促進事業	428	市	太陽光発電システム使用料 集中管理	3,946	国	電源立地地域対策交付金事業※予定	4,400				
											小計	21,774					

合計 1,937,426